

消費者行政交付金(消費者行政強化交付金)活用一覧表

推進事業(補助率10/10)

(単位:千円)

事業名	事業概要	所管課	29年度 交付額	30年度 交付額 (見込み)	31年度 交付額 (申請額)	活用期間(年度)							
						28	29	30	31	32	33	34	35
消費生活相談機能整備・強化事業													
相談室の機能強化のための備品購入	相談室のレイアウト変更	経済課	34	-	-	○	●						
給食食材放射性物質測定事業	放射能測定器保守点検委託料、消耗品等	地域安全課	500	538	589	○	○	○	●				
消費生活相談体制整備事業													
消費生活相談体制の整備事業	相談員増員分(1人)に係る人件費	経済課	920	1,334	1,334	○	○	○	○	○	●		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業													
給食食材放射性物質測定事業	放射能測定に係る人件費	地域安全課	4,536	4,537	4,612	○	○	○	●				
被災地産品販売イベントに対する補助事業	被災地復興支援「夜明け市場」開催	経済課	1,293	1,556	1,577	○	○	○	●				
高齢者を対象とした訪問による消費者啓発	高齢者悪質商法被害ゼロキャンペーン	経済課	-	-	-	○	○	○	○	○	●		
小中学生向け消費者教育推進事業	中学生のための消費者スクール等	経済課	133	160	1,884	○	○	○	○	○	○	●	
高齢者見守り協力者の育成支援事業	高齢者見守り協力者育成講座、出前寄席等	経済課	126	104	1,387	○	○	○	○	○	○	●	
多様化する消費者問題への対応力強化	(H29) 実態調査 / (H30) 手引き作成	経済課	1,550	214	-		○	○	○	○	○	○	●
地域におけるネットワークづくり事業													
高齢者見守りネットワーク設置に向けた取組み		経済課	-	-	-		○	○	○	○	○	○	●
自動通話録音機の貸出	自動通話録音機購入	地域安全課	1,210	-	1,232		○	○	○	○	○	○	●
消費者行政強化交付金(推進事業) 合計			10,302	8,443	12,615	(注1)平成31年度申請額には補正予算計上予定額が含まれています							

強化事業(補助率1/2)

事業名	事業概要	所管課	30年度 交付額 (見込み)	31年度 交付額 (申請額)	活用期間(年度)								
							30	31	32	33	34	35	
国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業													
消費生活相談員レベルアップ事業	国民生活センター開催研修参加へ要する経費(参加費・旅費)	職員課	14	14			○	○	●				
消費者行政強化交付金(強化事業) 合計			14	14	(注2)平成31年度申請額には補正予算計上予定額が含まれています								